



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

コード番号 9763

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高畑 千秋

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 向井 正明 TEL (03)5404-8200

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

配当支払開始日 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	9,693 △2.6	402 △8.8	389 △4.2
17 年 9 月中間期	9,949 0.6	440 26.5	406 61.5
18 年 3 月期	22,395 7.5	1,187 14.7	1,141 31.1

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18 年 9 月中間期	415 △2.0	12.43
17 年 9 月中間期	424 187.6	12.67
18 年 3 月期	1,154 49.6	34.52

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 33,419,541 株 17 年 9 月中間期 33,468,872 株 18 年 3 月期 33,445,966 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	29,438	7,598	25.8	227.37
17 年 9 月中間期	30,637	6,725	22.0	201.20
18 年 3 月期	31,781	7,547	23.7	225.84

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 33,417,589 株 17 年 9 月中間期 33,425,884 株 18 年 3 月期 33,421,205 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 876,811 株 17 年 9 月中間期 868,516 株 18 年 3 月期 873,195 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,000	1,100	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 94 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	8.00	8.00
19 年 3 月期 (実績)	0.00	—	6.00
19 年 3 月期 (予想)	—	6.00	

(注)18 年 3 月期 期末配当金の内訳は、普通配当 6.00 円、記念配当 2.00 円であります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		増 減	前 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	861		107		△ 753	479	
受 取 手 形	3,495		3,411		△ 83	3,864	
売 掛 金	5,658		5,210		△ 447	6,151	
建 設 機 材	9,185		9,183		△ 2	9,882	
た な 卸 資 産	708		699		△ 9	566	
繰 延 税 金 資 産	287		171		△ 116	285	
そ の 他	167		144		△ 23	111	
貸 倒 引 当 金	△ 305		△ 231		73	△ 276	
合 計	20,058	65.5	18,696	63.5	△ 1,362	21,064	66.3
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
土 地	8,200		8,179		△ 20	8,179	
そ の 他	1,205		1,107		△ 98	1,140	
小 計	9,405	30.7	9,287	31.6	△ 118	9,320	29.3
無 形 固 定 資 産	38		28		△ 9	33	
小 計	38	0.1	28	0.1	△ 9	33	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	881		948		67	1,089	
繰 延 税 金 資 産	—		213		213	—	
そ の 他	1,495		1,483		△ 12	1,464	
貸 倒 引 当 金	△ 1,243		△ 1,220		23	△ 1,191	
小 計	1,133	3.7	1,425	4.8	291	1,362	4.3
合 計	10,577	34.5	10,741	36.5	163	10,716	33.7
繰 延 資 産	1	0.0	—	—	△ 1	—	—
資 産 合 計	30,637	100.0	29,438	100.0	△ 1,199	31,781	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増 減 金 額	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	3,033		2,236		△ 796	3,241	
買掛金	3,261		3,743		481	4,908	
短期借入金	12,594		10,772		△ 1,822	10,976	
子会社整理損失引当金	55		—		△ 55	—	
その他の	1,760		1,907		147	1,937	
合 計	20,704	67.6	18,659	63.4	△ 2,044	21,063	66.3
固定負債							
社債	500		500		—	500	
長期借入金	908		886		△ 22	850	
退職給付引当金	339		336		△ 3	305	
役員退職慰労引当金	47		—		△ 47	54	
再評価に係る繰延税金負債	1,247		1,248		0	1,248	
その他の	165		209		44	211	
合 計	3,207	10.4	3,180	10.8	△ 27	3,169	10.0
負債合計	23,912	78.0	21,839	74.2	△ 2,072	24,233	76.3
(資 本 の 部)							
資本金	2,651	8.7	—	—	—	2,651	8.3
資本剰余金							
資本準備金	662		—		—	662	
その他資本剰余金	260		—		—	260	
小 計	923	3.0	—	—	—	923	2.9
利益剰余金							
任意積立金	1,000		—		—	1,000	
中間(当期)未処分利益	673		—		—	1,403	
小 計	1,673	5.5	—	—	—	2,403	7.6
土地再評価差額金	1,401	4.6	—	—	—	1,401	4.4
その他有価証券評価差額金	193	0.6	—	—	—	286	0.9
自己株式	△ 116	△ 0.4	—	—	—	△ 118	△ 0.4
資本合計	6,725	22.0	—	—	—	7,547	23.7
負債資本合計	30,637	100.0	—	—	—	31,781	100.0
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
資本金	—	—	2,651	9.0	—	—	—
資本剰余金							
資本準備金	—		662		—	—	
その他資本剰余金	—		261		—	—	
小 計	—	—	923	3.1	—	—	—
利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金	—		1,800		—	—	
繰越利益剰余金	—		751		—	—	
小 計	—	—	2,551	8.7	—	—	—
自己株式	—	—	△ 120	△ 0.4	—	—	—
合 計	—	—	6,006	20.4	—	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	—	—	192	0.6	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	△ 2	△ 0.0	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	1,401	4.8	—	—	—
合 計	—	—	1,591	5.4	—	—	—
純資産合計	—	—	7,598	25.8	—	—	—
負債及び純資産合計	—	—	29,438	100.0	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		当 中 間 会 計 期 間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		増 減	前 事 業 年 度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	9,949	100.0	9,693	100.0	△ 255	22,395	100.0
売 上 原 価	8,344	83.9	8,082	83.4	△ 262	18,825	84.1
売 上 総 利 益	1,604	16.1	1,611	16.6	6	3,570	15.9
販売費及び一般管理費	1,163	11.7	1,209	12.5	45	2,382	10.6
営 業 利 益	440	4.4	402	4.1	△ 38	1,187	5.3
営 業 外 収 益	58	0.6	58	0.6	△ 0	114	0.5
受取利息及び受取配当金	(32)		(36)		(4)	(64)	
そ の 他	(26)		(21)		(△ 4)	(49)	
営 業 外 費 用	92	0.9	70	0.7	△ 21	159	0.7
支 払 利 息	(76)		(57)		(△ 19)	(133)	
そ の 他	(15)		(13)		(△ 2)	(26)	
経 常 利 益	406	4.1	389	4.0	△ 17	1,141	5.1
特 別 利 益	8	0.1	14	0.1	6	29	0.1
貸倒引当金戻入益	(8)		(14)		(6)	(17)	
固定資産売却益	(—)		(—)		(—)	(5)	
子会社整理損失引当金戻入益	(—)		(—)		(—)	(6)	
特 別 損 失	124	1.3	1	0.0	△ 122	135	0.6
固定資産処分損	(32)		(1)		(△ 31)	(43)	
投資有価証券評価損	(5)		(—)		(△ 5)	(5)	
減 損 損 失	(64)		(—)		(△ 64)	(64)	
電話加入権評価損	(21)		(—)		(△ 21)	(21)	
税引前中間(当期)純利益	291	2.9	403	4.1	111	1,035	4.6
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	85	0.9	73	24	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 145	△ 1.5	△ 97	△ 1.0	47	△ 142	△ 0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	424	4.3	415	4.2	△ 8	1,154	5.1
前 期 繰 越 利 益	309	—	—	—	—	309	—
土地再評価差額金取崩額	△ 60	—	—	—	—	△ 61	—
中間(当期)未処分利益	673	—	—	—	—	1,403	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	2, 651	662	260	923	1, 000	1, 403	2, 403	△ 118	5, 859
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△ 267	△ 267		△ 267
別途積立金の積立（注）					800	△ 800	－		－
中間純利益						415	415		415
自己株式の取得								△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	－	－	0	0	800	△ 651	148	△ 1	146
平成 18 年 9 月 30 日残高	2, 651	662	261	923	1, 800	751	2, 551	△ 120	6, 006

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	286	—	1,401	1,688	7,547
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）				△ 267	
別途積立金の積立（注）				—	
中間純利益				415	
自己株式の取得				△ 1	
自己株式の処分				0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 94	△ 2	—	△ 96	△ 96
中間会計期間中の変動額合計	△ 94	△ 2	—	△ 96	50
平成 18 年 9 月 30 日残高	192	△ 2	1,401	1,591	7,598

（注）平成 18 年 6 月 23 日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 … 総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

4. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

5. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 … 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

その他（建物） 3年～45年

その他（構築物） 3年～50年

その他（機械装置） 2年～18年

その他（車輛運搬具） 2年～6年

その他（工具器具備品） 2年～20年

②無形固定資産 … 定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用 … 定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 … 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上していましたが、当中間会計期間から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円少なく、計上されております。

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（619百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌期より処理しております。

③役員賞与引当金 … 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間期発生額を計上しております。なお、当中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上していません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 7,600 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間会計期間末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額 47 百万円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。

(5) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5, 297 百万円	5, 258 百万円	5, 214 百万円
2. 保 証 債 務	581 百万円	362 百万円	471 百万円
(うち、再保証を受けている金額)	(199 百万円)	(96 百万円)	(148 百万円)
3. 担保提供資産	7, 709 百万円	5, 321 百万円	5, 326 百万円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。		
		同 左	
5. 土 地 の 再 評 価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
		同 左	
			土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2, 891百万円

6. コミットメントライン

前中間期	当中間期	前 期
資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 3,400 百万円	貸出コミットメントの総額 7,500 百万円	貸出コミットメントの総額 7,500 百万円
借入金実行残高 — 百万円	借入金実行残高 2,000 百万円	借入金実行残高 2,000 百万円
差引額 3,400 百万円	差引額 5,500 百万円	差引額 5,500 百万円

7. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。

受取手形	437 百万円
支払手形	519 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	873	4	1	876

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増制度における売却によるものであります。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株 当 た り 情 報)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 1 株当たり純資産額	201.20 円	227.37 円	225.84 円
2. 1 株当たり中間(当期)純利益	12.67 円	12.43 円	34.52 円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。
3. 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
(1) 中間損益計算書上の中間(当期)純利益	424 百万円	415 百万円	1,154 百万円
(2) 普通株式に係る中間(当期)純利益	424 百万円	415 百万円	1,154 百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	同 左	同 左
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,468,872 株	33,419,541 株	33,445,966 株

(追加情報)

「1 株当たり当期純利益
に関する会計基準の適用
指針」(企業会計基準適用
指針第4号)が平成18年1
月31日付で改正されたこ
とに伴い、当中間会計期間
から繰延ヘッジ損益(税効
果調整後)の金額を普通株
式に係る中間期末の純資
産額に含めております。
なお、これによる当中間会
計期間末における1株当
たり純資産額にあたる
影響は軽微であります。